

平成28年度 第1回田川市経営評価改革推進委員会改革推進小委員会 会議録

開催日時	平成28年5月19日(木) 13時00分～15時00分	
開催場所	田川市役所4階 第2委員会室	
出席者	委員	神谷英二(小委員長)、兒島孝司、嶋津亮彦、柳井妙子、横道秀美
	田川市 (事務局)	松村安洋副市長、米田昭彦総務部長 【財政課】 崎原課長、本永課長補佐、杉元係長、松田主任、吉田主任

- 1 開会 (事務局 司会：崎原課長)
- 2 松村副市長挨拶
- 3 神谷小委員長挨拶
- 4 傍聴規程及び会議録作成と公開について (事務局より説明)
- 5 議題 (議事進行：神谷小委員長)
 - (1) 第6次行政改革大綱について (諮問)

松村副市長	(神谷小委員長へ諮問書を手渡す)
神谷小委員長	<p>諮問内容を議長として確認 私どもに今回求められている審議事項が3点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、本市の歳出面についての問題点、課題について 2、問題点、課題を踏まえ、本市が取り組むべき事項について 3、上記を踏まえた田川市第6次行政改革大綱について <p>今回は第5次と比べると歳出面に関して、かなり焦点を絞った諮問となっている。今後、議論していく際、直接歳出面につながらない事項も出てくると思うが、常にどうやって無駄を減らしていくかを中心的課題として諮問を受けたという認識を共有したい。</p> <p>田川市の行革は、第1次の昭和60年度から第5次まで5回もされているが、色んなことが解決されないままになっている。</p> <p>今まで多くの役所が行革慣れしており、何か少し減らしてそれでいいとなっている。それでは、本市は成り立たなくなるリスクが高いので、今回の議論の中で、行革慣れしている職員でも、本気でやらなければいけないとなるような提案をしていきたい。</p>

- (2) 第5次行政改革大綱に係る進捗報告について (資料3)

神谷小委員長	3月の会議の際に、ある程度細かい報告を受けている。今から第6次を議論する際に必要となるような重要なポイントを中心に事務局から説明を受けたい。
杉元行政改革推進係長	資料3は、3月に説明させていただいた表を新たに編さんしたもの。それに第5次の行革大綱を作った当時の状況、そしてそれを踏まえて現時点での経済効果をまとめたものであり、以前の説明と重複する部分があるので、かいつまんで説明させていただく。 (資料3に基づき説明)

<p>神谷 小委員長</p>	<p>P46の財政状況の推移が、3月の会議では資料に入っていなかった、新しい部分である。多少、いざという時に備えるための基金が増えた。4年前の状態を見れば、わずかだが好転した。これにより、第5次の行革でどのくらいの成果が出たのかについて説明していただいたと考える。私は最初に行政改革推進委員会の会長に就任した当時、田川市は破たんするのではないかと思い、将来、明るい展望が開けるのかという厳しい認識をもって、当時行革の議論を始めた。</p> <p>P3の一番上に「第5次行政改革のゴール地点」を踏まえた推進イメージを書いているが、これは、当時の推進委員会における私の発言そのものである。</p> <p>第5次で本当に成果が出たかということと、先ほど副市長がおっしゃった「必達」でやるような第6次を作ってほしいということを考えるために、もう一度この推進イメージを確認し、全員で共有したい。(説明を踏まえ一読)</p> <p>4年経過し、基金が少し増やせたが、今のところ数字で見えるものはこれだけである。</p> <p>第5次の行革は「経営の質」の向上をタイトルで謳っている。当時、役所の行革大綱のタイトルが経営の質の向上なのかと驚かれた。確かに質は少し良くなったと思っている。今度は良くなった質をベースに見える形でしっかりと財政的に良い状況に持っていく。今回厳しいのは、第5次の行革のイメージは「財政も少し楽になったよ。すごく追いつめられていたけれど、すぐに倒産するところは脱出したい。」という話だったが、市長も代われ、今度は、しっかり投資したいとのことで、投資できる余地を生み出す必要がある。あらゆる事業をやめたから楽になったというのは、行政サービスではない。無駄なものを削り、その分、当然やるべき事はやりながらも次のまちづくりにつながるような投資がしっかりできる状態に持っていく。依然として税収は少ないし、生活保護率も非常に高いし、総合計画で、「ものづくり産業都市」を将来目標にしていながら、その可能性はあまり高くないし、何か明るい見通しがあるわけではない。</p> <p>だからこそ、少しだけ基金が積めた時期に、しっかりと次のステップを刻む。そのために、必ずやるというものをかなり絞り込んでいきたい。</p> <p>私は本市では行革はもっとできないだろうと思いき、まだまだ財政的に極めて厳しい状態が続くと考えていた。もちろん市の皆さんの努力だけではなく、外部環境もある。例えば、ごみ処理施設の件が新市長のもとで何とかうまく処理できそう。こうしたいくつかの目立つ要因もある。だがそれだけではなく、本当にわずかだが、4年前に比べると、職員のみなさんの仕事のやり方も変わったと思う。そこがわずかに基金を積めたことに貢献していると思う。小さな積み重ね、第5次の進捗報告を踏まえ、深く議論していきたい。皆さんどうですか。</p>
<p>兒島委員</p>	<p>このくらいのものなのかと。</p>
<p>柳井委員</p>	<p>行革の効果もあつたらうし、国などの交付金等の制度もあつたらうし、なかなか難しい。</p>
<p>嶋津委員</p>	<p>行革のある程度の成果と職員の頑張りもあつたとは思いますが、少子高齢化という部分で、先々見通したら、根本的な解決をしていかないと。少し積めたからといって、事業の削減と無駄を省いていったところで、高齢者が増えて、若い人が減っていく中で、税収がどんどん減っていくので、焼け石に水ではないかという部分がある。私達が出来たことをやっていくしかないの、少しでもやっていきたいと思う。</p>

<p>神 谷 小委員長</p>	<p>基金が積めていると言っても平成26年度で財政調整基金及び減債基金、つまりすぐ使えるものが合計で35億円しかない。このくらいの財政規模のまちとしては、かなり少ない。専門家の中には、この標準財政規模ならば、50億円、60億円必要という方もいる。実は、第4次行革は、財政面の成果があまりにも少なかった。何かあったら市が潰れるリスクがあるくらい、あまりにも少なかった。今は健全化の方向へ向かっている。</p> <p>もう一つ指摘するのは、財政力指数が相変わらず低いということ。この規模の自治体としては。</p>
<p>兒島委員</p>	<p>炭鉱の鉱害復旧に係る農業施設等の今後の修理等の基金が74億円近くで、今後のランニングコストは100億円くらいないといけないと聞いているが、かなりのギャップがある。それはどういう関係になるのか。</p> <p>市の財政圧迫になるのではないかと思うが。どうなのだろうか。</p>
<p>神 谷 小委員長</p>	<p>それが、議題(3)になる。</p>

(3) 市財政の状況及び「長期財政見通し」について

ア 市財政状況(24年度～26年度決算)について(資料4)

イ 長期財政見通しについて(資料5)

<p>崎 原 財政課長</p>	<p>(市財政状況について、資料4に基づき説明。下から2段目の基金の表について、単位を百万円に訂正をお願いします。)</p>
<p>神 谷 小委員長</p>	<p>扶助費が本当に多い。外部から見ると、市役所の仕事は、ただただ扶助費を配るためにあるのかと思うくらい多い。歳出の3分の1。そのうち生活保護費が50億円ぐらい。</p> <p>一般的に生活保護費の半分近くが医療扶助。つまり20億円ぐらいが生活保護を受けている方の医療のために使われ、他の納税者の税金でまかなわれている状況。色んな工夫をされて、扶助費を抑えるようにしているが、雇用の創出も含めて、生活保護費の部分をもう少し減らさないと厳し過ぎると考える。そうでなくても、今後、新しいタイプの生活保護が増える可能性がある。若年層の完全失業率がこの地域は多い。ひきこもりも多い。完全失業率は就職活動をしている方の失業率で、就職活動もしていない、ひきこもりの方達はこの数字には含まれない。この方々が新たな生活保護対象となり得る。生活保護費を押し上げる要素がかなりあるので、適切なアドバイスで就労につながる指導、過剰な医療が行われていれば、そこをしっかりと圧縮していくこと。そうしないと、扶助費は100億円越えは目前である。</p>
<p>横道委員</p>	<p>老人の保護者がどのくらい、働ける世代の保護者がどれくらいというのは、把握しているのか。</p> <p>生活保護制度の問題もあるが、対象者がどのような割合になっているかを把握することで、どこに焦点を当て、どのような指導をしていく必要があるかについて議論できるのではないか。</p>

<p>神 谷 小委員長</p>	<p>それについては、この小委員会で審議するか、地方創生の会議での審議になるか分からないが、生活支援課に、対象者の年齢構成等の資料提供を求めるものとする。</p> <p>本市の場合は、人口減少のスピードが比較的緩やかである。</p> <p>今後25年で全国平均では16%程度人口が減ると言われている。</p> <p>田川市では、24%減、郡部のなかには半分になる町もある。郡部の比較的経済状況が厳しい住民の方が、今後、田川市に集まるといことが予測され、人口減少は、あまり急速ではないが、このままでは扶助費が歯止めなく上がっていく。</p> <p>この行革の議論の中で行政区のあり方やそういった所への補助金等の出し方というものも話題にしたい。</p> <p>もう一点、2月段階の長期財政見通しについて、皆さん目を通されたと思う。私から財政課長にお尋ねしたい。</p> <p>色々な条件を考えて仮定で示されているが、見通しが想定と違ってきた場合に市の財政として厳しいマイナス要素になるというものがあれば、教えてほしい。</p>
<p>崎 原 財政課長</p>	<p>(資料5に基づき、長期財政見通しの概略資料説明)</p> <p>この中で、一番大きな影響があるのは、「ふるさと寄付金」であると考えている。</p> <p>平成28年度、1億円を予算計上している。そして毎年度ごとに1億円ずつ累増して、平成32年度以降は、5億円を見込んでいる。本市では、魅力向上課を設置して力を入れている。これは、達成できると考えているが、達成できなかった場合に影響が出る。</p> <p>次に累積赤字の想定として平成32年度に8億4千3百万円の赤字としている。これは、一番悪い想定の場合で下位推計扱いとしている。そしてそれが累増するとしている。</p> <p>そして、改善要因想定として、想定外の歳入増及び歳出不用額などで、改善要因を6億5千万円、見込んでいる。よって、最終的な累積赤字は見込んでいない。</p> <p>また、基金残高は、30億円～40億円は持っておきたいところであるが、平成35年度は、5億円まで残高が減少する見通しである。このまま推移すると厳しい状況である。</p> <p>ただし、10年間の累積赤字はないこととなっている。</p> <p>注意点として、基金取り崩し額が平成33年度から急速に増えていく。これは、平成32年度の国勢調査及び起債償還の影響である。</p> <p>まとめとして、本市の財政状況が依存体質である。地方債償還があること、ふるさと寄付金の見通しが下回った場合には楽観視はできないこととなる。</p>
<p>神 谷 小委員長</p>	<p>今の説明のように、本市は国への依存体質が強い。</p> <p>政府は、2020年度までにプライマリーバランスを黒字にすることを国際的に約束しており、単年度の政策的経費について国債を発行せずにやりくりすることを目標としている。</p> <p>これは、消費税の増税は見送られることが濃厚となった時に、地方に渡すお金を削り込むことが想定される。</p> <p>総務部長、国がこうしたプライマリーバランスを無理やり黒字化する場合にあり得るリスクとして地方に影響があるとすればどこか。</p>

米田 総務部長	地方財政計画を立てる上で考えられるのは、地方の歳出を削って、それに見合う支出を捻出しなくても済むようにすることが考えられるので、地方交付税も削られることになる。今年度からトップランナー方式が採用されているため、行革の進んだ上位団体の数値が指標として使われる。
神谷 小委員長	そうすると、普通交付税が大きく減ってくるのか。
米田 総務部長	すぐにそうなるわけではない。 しかし、年次的に減ってくるということになると思う。
神谷 小委員長	億単位で普通交付税が減らされることはあるのか。 次の国勢調査で人口減少によって、ドンと減らされるのか。
米田 総務部長	人口急減補正による調整などもあるので、一気に減るということはないと思う。
神谷 小委員長	<p>国は、ある程度、経済成長することを前提に計画を進めてきた。</p> <p>政権と関連もあるが、もうそんなに甘くなく、経済成長が鈍化して、税収が減ってくるリスクを抱えている。</p> <p>本市のような依存体質の自治体では、今後、仕組みを変えていかなければならない。先ほどから議論しているように、扶助費は急には減らない。</p> <p>毎年、約100億円を占めている。国の補助はあるが、負担割合を少し変えられると市の持ち出しはものすごいものになる。</p> <p>一番の問題は、国は普通交付税の算出にあたり、いろんな経営の効率化を進めた自治体を基礎に必要なお金を計算しようとしていることである。代表的なのは、ごみ収集である。外部委託を100%すればコストは半分ぐらいになるだろう。</p> <p>あるいは、学校を減らすと国からのお金は減る。</p> <p>したがって、どういう事態が来ても対応できるような仕組みを作っていかなければならない。</p> <p>本市も含めて九州の自治体、関西の一部の自治体の財政が急速に悪化するのではないかという認識のもとに、本市が次にやらなければならないことをしっかり手を打っていくということだと思っている。</p> <p>まず、この行財政改革では変化に耐えられるようにしっかり仕組みを変えていくことである。長期財政見通しについて、皆さんから何かないか。</p> <p>また、皆さん関心のある下水道の件だが、事業が始まった場合でも下水道は基金で対応できるので、ここ10年間で急速に良くなる、悪くなるという計算にはならない。</p> <p>事業規模も縮小されてきているので、安心はしている。</p>
横道委員	指標の話で、市が想定したものがどうなったかという検証はここではやらないのか。
神谷 小委員長	<p>それをやるように検証したいと思っている。</p> <p>そのためにどのような技術を使うかということであるが、岐阜県多治見市が行ったように、市が目標を設定して検証する。そして目標が達成できなくても、その理由がどうだったのか明確に分かれれば良いとする。</p>

横道委員	目標に対する検証が、○か×か、分かれば、財政課長も説明ができるのではないか。
神谷小委員長	<p>それが取れる形で、行革プランを立てていきたいと考えている。</p> <p>しかし、議会要望等もあり、ある程度はお金をかけて事業を実施していかなければならない場合はある。財政健全化計画があれば、それに対する回答ができる。本市は、それが今までなかったために財政運営に関して不透明な部分があった。</p> <p>そのためには、計画をしっかりと立てていかなければならない。</p> <p>本市でよく話題になる過疎債にも限度枠がある。また、残高の多い特定目的基金を他の目的に活用すればいいとの意見がよく出されるようである。</p> <p>これは歪んだ意見であり、通常ではあり得ない議論である。</p> <p>横道委員の発言のように、ある程度、財政健全化の仕組みとして指標やものさしが必要であろう。岐阜県多治見市は、これを十数年前にやった。多治見市は財政が豊かな市ではない。</p> <p>私は、枠配分予算が必要であると考えている。</p> <p>他市の例では、東京都足立区とか財政の厳しいところが導入してきている。全国的にも行われている手法で、そろそろ、これを本市でも検討すべきである。</p> <p>副市長が言われているように、必達でやる必要があるので、すぐにやれるところからやっていく。</p>

(4) 今後の審議事項について (資料6)

神谷小委員長	(事務局に指示して作成した、資料6について説明。)
横道委員	資料6について、「状況」と記載しているが、これは、「現状確認と今後どのようにしていくか」という意味合いであると理解してよいか。
神谷小委員長	<p>そのとおり。</p> <p>表現の仕方を工夫したい。</p>
児島委員	<p>総務部長に尋ねたい。</p> <p>長期財政見通しについて、議会説明は行っているのか。</p>
米田総務部長	議会に対して、長期財政見通しの説明は行っている。
神谷小委員長	<p>議会の理解は重要であると考えている。</p> <p>以前、議会の皆さんと、行財政改革に関する意見交換会を実施したが、まだまだ不十分であったと感じている。議会の理解がないと政策が進められない。</p> <p>今後、議員さんとの相互理解を深めたいと考えている。</p>
児島委員	市民の意識の中では、これまでは、地元出身の代議士の先生と首長で国に陳情に行ってもらって、予算を貰ってくるという感覚があった。議会と一緒に国に陳情して事業と予算をつけてもらっていた。

<p>神 谷 小委員長</p>	<p>今は、そのようなことは難しい状況である。 例えば、猪位金小学校の廃校後の改築の件でも事業費は6千5百万円で大型事業となっている。昔に比べたら2桁金額が少なくなっている。 議会の皆さん、職員の皆さんにこの行革を理解していただき、絵に描いた餅にならないようにしたい。 これまでとは、違った形で進めていきたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。</p>
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 その他

<p>神 谷 小委員長</p>	<p>次回日程及びその他について事務局から何かありますか。</p>
<p>杉 元 行政改革 推進係長</p>	<p>できれば、毎月定期的に会議を開催したい。</p>

7 閉 会

会議録署名人

田川市改革推進小委員会 小委員長

神谷英二